

サービス提供体制強化加算に関する届出書
(地域密着型通所介護事業所・療養通所介護事業所)

1 事業所名				
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了			
3 施設種別	1 地域密着型通所介護 2 療養通所介護			
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 4 サービス提供体制強化加算(Ⅲ)			

5 介護福祉士等の状況	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人	①に占める②の割合が (Ⅰ)イ → 50%以上、 (Ⅰ)ロ 40%以上	有・無
	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人		

6 勤続年数の状況	①	サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人	①に占める②の割合が → 30%以上	有・無
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人		

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算人員計算表（地域密着型通所介護）

事業所名	
事業所番号	

1 前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度）の実績が6月以上ある事業所

(1)サービス提供体制強化加算Ⅰ イ・ロ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
介護職員の常勤換算総数（A）												0
介護福祉士常勤換算数（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

	加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
サービス提供強化加算Ⅰイ	50％以上		#DIV/0!	#DIV/0!
サービス提供強化加算Ⅰロ	40％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

- ① 介護職員に、看護師・准看護師は含めません。
- ② 介護福祉士については、各月の前月末時点で資格を取得しているものとします。
- ③ 従業者に係る常勤換算にあっては、利用者への介護業務（計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含むが、

(2)サービス提供体制強化加算Ⅱ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
直接サービスを提供する職員の総数（常勤換算）（A）												0
勤続年数3年以上の者の人数（常勤換算）（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
30％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

(3)サービス提供体制強化加算Ⅲ【指定療養通所介護】 ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
直接サービスを提供する職員の総数（常勤換算）（A）												0
勤続年数3年以上の者の人数（常勤換算）（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
30％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

- ① 直接サービスを提供する職員の範囲
生活相談員、看護職員、介護職員又は機能訓練指導員として勤務を行う職員のことです。
- ② 勤続年数について
ア 勤続年数とは、各月の前月の末時点における勤続年数のことです。
イ 勤続年数の算定にあっては、当該事業所における勤続年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、

2 前年度の実績が6月に満たない事業所

(1)サービス提供強化加算Ⅰ イ・ロ

	月	月	月	計（人）		加算要件	要件確認☑％）	判定
介護職員の常勤換算総数（A）				0	サービス提供強化加算Ⅰイ	60％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
介護福祉士常勤換算数（B）				0	サービス提供強化加算Ⅰロ	50％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				

- ① 介護職員に、看護師・准看護師は含めません。
- ② 介護福祉士については、各月の前月末時点で資格を取得しているものとします。
- ③ 従業者に係る常勤換算にあつては、利用者への介護業務（計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含むが、請求事務等の介護に関わらない事務は除く。）に従事している時間を用いてください。

(2)サービス提供強化加算Ⅱ

	月	月	月	計（人）	加算要件	要件確認（％）	判定
直接サービスを提供する職員の総数 （常勤換算）（A）				0	30％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
勤続年数3年以上の者の人数 （常勤換算）（B）				0			
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			

(3)サービス提供体制強化加算Ⅲ【指定療養通所介護】

	月	月	月	計（人）	加算要件	要件確認（％）	判定
直接サービスを提供する職員の総数 （常勤換算）（A）				0	30％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
勤続年数3年以上の者の人数 （常勤換算）（B）				0			
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			

- ① 直接サービスを提供する職員の範囲
生活相談員，看護職員，介護職員又は機能訓練指導員として勤務を行う職員のことです。
- ② 勤続年数について
ア 勤続年数とは、各月の前月の末時点における勤続年数のことです。
イ 勤続年数の算定にあつては、当該事業所における勤続年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所，病院，社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する

サービス提供体制強化加算及び日常生活継続支援加算に関する届出書
((介護予防) 短期入所生活介護事業所・介護老人福祉施設・地域密着型
介護老人福祉施設)

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 施設種別	1 (介護予防) 短期入所生活介護 (単独型) 2 (介護予防) 短期入所生活介護 (併設型) 3 (介護予防) 短期入所生活介護 (空床利用型) 4 介護老人福祉施設 5 地域密着型介護老人福祉施設
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 4 サービス提供体制強化加算(Ⅲ) 5 日常生活継続支援加算

○ サービス提供体制強化加算に係る届出内容

5 介護福祉士等の状況	<table><tr><td>①</td><td>介護職員の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr></table>	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人		
	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人						
	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人						
→ ①に占める②の割合が60%以上		有・無							
→ ①に占める②の割合が50%以上		有・無							
6 常勤職員の状況	<table><tr><td>①</td><td>看護・介護職員の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr></table>	①	看護・介護職員の総数 (常勤換算)	人	②	①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)	人	①に占める②の割合が75%以上	有・無
	①	看護・介護職員の総数 (常勤換算)	人						
②	①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)	人							
7 勤続年数の状況	<table><tr><td>①</td><td>サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr></table>	①	サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人	①に占める②の割合が30%以上	有・無
	①	サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人						
②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人							

○ 日常生活継続支援加算に係る届出内容

8 入所者の 状況及び介護 福祉士の状況 ※介護老人 福祉施設 又は地域 密着型介 護老人福 祉施設の み	入所者の状況 (下表については①を記載した場合は②若しくは③のいずれかを、④を記載した場合は⑤を必ず記載すること。)					
	①	前6月又は前12月の新規新規入所者の総数	人			
	②	①のうち入所した日の要介護状態区分が要介護4又は要介護5の者の数	人	→	①に占める②の割合が70%以上	有・無
	③	①のうち入所した日の日常生活自立度がランクⅢ、Ⅳ又はⅤに該当する者の数	人	→	①に占める③の割合が65%以上	有・無
	④	入所者総数	人			
	⑤	①のうち社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第1条各号に掲げる行為を必要とする者の数	人	→	④に占める⑤の割合が15%以上	有・無
	介護福祉士の割合					
介護福祉士数		常勤換算	人	→	介護福祉士数：入所者数が1：6以上	有・無

- 備考1 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。
- 備考2 介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設と（介護予防）短期入所生活介護において、別の加算を取得する場合は、別に本届出書を提出してください。空床利用型の（介護予防）短期入所生活介護について届け出る場合は、本体施設である介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設における状況を記載してください。
- 備考3 ①で前6月（前12月）の新規入所者の総数を用いる場合、②及び③については、当該前6月（前12月）の新規入所者の総数に占めるそれぞれの要件に該当する者の数を記載してください。

サービス提供体制強化加算人員計算表（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）

事業所名	
事業所番号	

1 前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度）の実績が6月以上ある事業所

(1)サービス提供体制強化加算Ⅰ イ・ロ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
介護職員の常勤換算総数（A）												0
介護福祉士常勤換算数（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

	加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
サービス提供強化加算Ⅰイ	60％以上		#DIV/0!	#DIV/0!
サービス提供強化加算Ⅰロ	50％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

- ① 介護職員に、看護師・准看護師は含めません。
- ② 介護福祉士については、各月の前月末時点で資格を取得しているものとします。
- ③ 従業者に係る常勤換算にあっては、利用者への介護業務（計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含むが、請求事務等の介護に関わらない事務は除く。）に従事している時間を計算してください。

(2)サービス提供体制強化加算Ⅱ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
介護職員・看護職員の総数（A）												0
(A)のうち常勤職員の人数（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

	加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
サービス提供強化加算Ⅱ	75％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

(3)サービス提供体制強化加算Ⅲ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
直接サービスを提供する職員の総数（常勤換算）（A）												0
勤続年数3年以上の者の人数（常勤換算）（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
30％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

- ① 直接サービスを提供する職員の範囲
生活相談員，看護職員，介護職員又は機能訓練指導員として勤務を行う職員のことです。
- ② 勤続年数について
ア 勤続年数とは、各月の前月の末時点における勤続年数のことです。
イ 勤続年数の算定にあっては、当該事業所における勤続年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所，病院，社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができます。

2 前年度の実績が6月に満たない事業所

(1)サービス提供強化加算Ⅰ イ・ロ

	月	月	月	計（人）		加算要件	要件確認☑％	判定
介護職員の常勤換算総数（A）				0	サービス提供強化加算Ⅰイ	60％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
介護福祉士常勤換算数（B）				0	サービス提供強化加算Ⅰロ	50％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				

- ① 介護職員に、看護師・准看護師は含めません。
- ② 介護福祉士については、各月の前月末時点で資格を取得しているものとします。
- ③ 従業者に係る常勤換算にあっては、利用者への介護業務（計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含むが、請求事務等の介護に関わらない事務は除く。）に従事している時間を用いてください。
- ④ 判定の欄に、「該当」が表示された場合でも、Ⅰイに該当するか、Ⅰロに該当するかは確認してください。

(2)サービス提供強化加算Ⅱ

	月	月	月	計（人）	加算要件	要件確認（％）	判定
介護職員・看護職員の総数（A）				0	75％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
(A)のうち常勤職員の人数（B）				0			
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			

(3)サービス提供体制強化加算Ⅲ

	月	月	月	計（人）	加算要件	要件確認（％）	判定
直接サービスを提供する職員の総数（常勤換算）（A）				0	30％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
勤続年数3年以上の者の人数（常勤換算）（B）				0			
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			

- ① 直接サービスを提供する職員の範囲
生活相談員、看護職員、介護職員又は機能訓練指導員として勤務を行う職員のことです。
- ② 勤続年数について
ア 勤続年数とは、各月の前月の末時点における勤続年数のことです。
イ 勤続年数の算定にあっては、当該事業所における勤続年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができる。

サービス提供体制強化加算に関する届出書（夜間対応型訪問介護事業所）

1 事業所名															
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了														
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ)														
4 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。 ② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。 ③ 健康診断等を定期的に実施すること。		有・無 有・無 有・無												
5 介護福祉士等の状況	下表の①については、必ず記載すること。②・③については、いずれかに記載すること可。 <table><tr><td>①</td><td>訪問介護員等の総数（常勤換算）</td><td>人</td><td rowspan="2">→ ①に占める②の割合が40%以上又は30%以上</td><td rowspan="2">有・無</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）</td><td>人</td></tr></table> 又は <table><tr><td>③</td><td>①のうち介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の総数（常勤換算）</td><td>人</td><td>→ ①に占める③の割合が60%以上又は50%以上</td><td>有・無</td></tr></table>		①	訪問介護員等の総数（常勤換算）	人	→ ①に占める②の割合が40%以上又は30%以上	有・無	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	③	①のうち介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の総数（常勤換算）	人	→ ①に占める③の割合が60%以上又は50%以上	有・無
①	訪問介護員等の総数（常勤換算）	人	→ ①に占める②の割合が40%以上又は30%以上	有・無											
②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人													
③	①のうち介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の総数（常勤換算）	人	→ ①に占める③の割合が60%以上又は50%以上	有・無											

備考1 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

備考2 平成25年4月以降は、「介護職員基礎研修課程修了者」とあるのは「旧介護職員基礎研修課程修了者」と読み替える。

事業所名	
事業所番号	

1 前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度）の実績が6月以上ある事業所

※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
訪問介護員の常勤換算総数（A）												0
介護福祉士常勤換算数（B）												0
実務者研修修了者及び介護職員基礎研修過程修了者の常勤換算数（C）												0
小計D（B＋C）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B/A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
D/A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

		加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
加算Ⅰイ若しくは 加算Ⅱイに該当	介護福祉士の割合	40％以上		#DIV/0!	#DIV/0!
	介護福祉士，実務者研修，基礎研修修了者の割合	60％以上		#DIV/0!	#DIV/0!
加算Ⅰロ若しくは 加算Ⅱロに該当	介護福祉士の割合	30％以上		#DIV/0!	#DIV/0!
	介護福祉士，実務者研修，基礎研修修了者の割合	50％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

2 前年度の実績が6月に満たない事業所

	月	月	月	計（人）
訪問介護員の常勤換算総数（A）				0
介護福祉士常勤換算数（B）				0
実務者研修修了者及び介護職員基礎研修過程修了者の常勤換算数（C）				0.0
小計D（B＋C）	0	0	0	0.0
B/A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
D/A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

		加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
加算Ⅰイ若しくは 加算Ⅱイに該当	介護福祉士の割合	40％以上		#DIV/0!	#DIV/0!
	介護福祉士，実務者研修，基礎研修修了者の割合	60％以上		#DIV/0!	#DIV/0!
加算Ⅰロ若しくは 加算Ⅱロに該当	介護福祉士の割合	30％以上		#DIV/0!	#DIV/0!
	介護福祉士，実務者研修，基礎研修修了者の割合	50％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

サービス提供体制強化加算に関する届出書 ((介護予防) 認知症対応型通所介護事業所)

1 事業所名			
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了		
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ)		

4 介護福祉士等の状況	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人	
	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	
	→ ①に占める②の割合が50%以上		有・無	
		→ ①に占める②の割合が40%以上		有・無

5 勤続年数の状況	①	サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人	
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人	
	→ ①に占める②の割合が30%以上		有・無	

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算（認知症対応型通所介護事業所）

事業所名	
事業所番号	

1 前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度）の実績が6月以上ある事業所

(1)サービス提供強化加算Ⅰ イ・ロ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
介護職員の常勤換算総数（A）												0
介護福祉士常勤換算数（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

	加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
サービス提供強化加算Ⅰイ	50％以上		#DIV/0!	#DIV/0!
サービス提供強化加算Ⅰロ	40％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

- ① 介護職員に、看護師・准看護師は含めません。
- ② 介護福祉士については、各月の前月末時点で資格を取得しているものとします。
- ③ 従業者に係る常勤換算にあつては、利用者への介護業務（計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含むが、請求事務等の介護に関わらない事務は除く。）に従事している時間を用いください。
- ④ 判定の欄に、「該当」が表示された場合でも、Ⅰイに該当するか、Ⅰロに該当するかは確認してください。

(2)サービス提供強化加算Ⅱ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
従業者の総数（A）												0
勤続年数3年以上の人数（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

	加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
サービス提供強化加算Ⅲ	30％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

- 勤続年数について
- ア 勤続年数とは、各月の前月の末時点における勤続年数のことです。
- イ 勤続年数の算定にあつては、当該事業所における勤続年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができます。

2 前年度の実績が6月に満たない事業所

(1)サービス提供強化加算Ⅰ イ・ロ

	月	月	月	計（人）		加算要件	要件確認☒%	判定
介護職員の常勤換算総数（A）				0	サービス提供強化加算Ⅰイ	50％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
介護福祉士常勤換算数（B）				0	サービス提供強化加算Ⅰロ	40％以上		
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				

- ① 介護職員に，看護師・准看護師は含めません。
- ② 介護福祉士については，各月の前月末時点で資格を取得しているものとします。
- ③ 従業者に係る常勤換算にあつては，利用者への介護業務（計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含むが，請求事務等の介護に関わらない事務は除く。）に従事している時間を用いてください。

(2)サービス提供強化加算Ⅱ

	月	月	月	計（人）	加算要件	要件確認（％）	判定
従業者の総数（A）				0	30％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
勤続年数3年以上の人数（B）				0			
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			

勤続年数について

ア 勤続年数とは，各月の前月の末時点における勤続年数のことです。

イ 勤続年数の算定にあつては，当該事業所における勤続年数に加え，同一法人の経営する他の介護サービス事業所，病院，社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができます。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
((介護予防) 小規模多機能型居宅介護事業所)

1 事業所名									
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了								
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 4 サービス提供体制強化加算(Ⅲ)								
4 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。 ② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的開催すること。		有・無 有・無						
5 介護福祉士等の状況	<table><tr><td>①</td><td>小規模多機能型居宅介護従業者（看護師又は准看護師であるものを除く）の総数（常勤換算）</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）</td><td>人</td></tr></table> → ①に占める②の割合が50%以上 → ①に占める②の割合が40%以上		①	小規模多機能型居宅介護従業者（看護師又は准看護師であるものを除く）の総数（常勤換算）	人	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	有・無 有・無
①	小規模多機能型居宅介護従業者（看護師又は准看護師であるものを除く）の総数（常勤換算）	人							
②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人							
6 常勤職員の状況	<table><tr><td>①</td><td>小規模多機能型居宅介護従業者の総数（常勤換算）</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち常勤の者の総数（常勤換算）</td><td>人</td></tr></table> → ①に占める②の割合が60%以上		①	小規模多機能型居宅介護従業者の総数（常勤換算）	人	②	①のうち常勤の者の総数（常勤換算）	人	有・無
①	小規模多機能型居宅介護従業者の総数（常勤換算）	人							
②	①のうち常勤の者の総数（常勤換算）	人							
7 勤続年数の状況	<table><tr><td>①</td><td>小規模多機能型居宅介護従業者の総数（常勤換算）</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）</td><td>人</td></tr></table> → ①に占める②の割合が30%以上		①	小規模多機能型居宅介護従業者の総数（常勤換算）	人	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）	人	有・無
①	小規模多機能型居宅介護従業者の総数（常勤換算）	人							
②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）	人							

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算（小規模多機能型居宅介護）

事業所名	
事業所番号	

1 前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度）の実績が6月以上ある事業所

(1)サービス提供強化加算Ⅰ イ・ロ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
介護職員の常勤換算総数（A）												0
介護福祉士常勤換算数（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

	加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
サービス提供強化加算Ⅰイ	50％以上		#DIV/0!	#DIV/0!
サービス提供強化加算Ⅰロ	40％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

- ① 介護職員に、看護師・准看護師は含めません。
- ② 介護福祉士については、各月の前月末時点で資格を取得しているものとします。
- ③ 従業者に係る常勤換算にあつては、利用者への介護業務（計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含むが、請求事務等の介護に関わらない事務は除く。）に従事している時間を用いください。

(2)サービス提供強化加算Ⅱ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
従業者の総数（A）												0
常勤職員の総数（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

	加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
サービス提供強化加算Ⅱ	60％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

(3)サービス提供強化加算Ⅲ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
従業者の総数（A）												0
勤続年数3年以上の人数（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

	加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
サービス提供強化加算Ⅲ	30％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

- 勤続年数について
- ア 勤続年数とは、各月の前月の末時点における勤続年数のことです。
- イ 勤続年数の算定にあつては、当該事業所における勤続年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができます。

2 前年度の実績が6月に満たない事業所

(1)サービス提供強化加算Ⅰ イ・ロ

	月	月	月	計（人）		加算要件	要件確認Ⅹ%	判定
介護職員の常勤換算総数（A）				0	サービス提供強化加算Ⅰイ	50％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
介護福祉士常勤換算数（B）				0	サービス提供強化加算Ⅰロ	40％以上		
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				

- ① 介護職員に，看護師・准看護師は含めません。
- ② 介護福祉士については，各月の前月末時点で資格を取得しているものとします。
- ③ 従業者に係る常勤換算にあっては，利用者への介護業務（計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含むが，請求事務等の介護に関わらない事務は除く。）に従事している時間を用いてください。

(2)サービス提供強化加算Ⅱ

	月	月	月	計（人）	加算要件	要件確認（％）	判定
従業者の総数（A）				0	60％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
常勤職員の総数（B）				0			
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			

(3)サービス提供強化加算Ⅲ

	月	月	月	計（人）	加算要件	要件確認（％）	判定
従業者の総数（A）				0	30％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
勤続年数3年以上の人数（B）				0			
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			

- 勤続年数について
- ア 勤続年数とは，各月の前月の末時点における勤続年数のことです。
- イ 勤続年数の算定にあっては，当該事業所における勤続年数に加え，同一法人の経営する他の介護サービス事業所，病院，社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができます。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
((介護予防) 認知症対応型共同生活介護事業所)

1 事業所名					
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了				
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 4 サービス提供体制強化加算(Ⅲ)				
4 介護福祉士等の状況	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人		
	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人		
	→ ①に占める②の割合が60%以上				有・無
	→ ①に占める②の割合が50%以上				有・無
5 常勤職員の状況	①	看護・介護職員の総数 (常勤換算)	人		
	②	①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)	人		
6 勤続年数の状況	①	サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人		
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人		

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制加算人員計算表（認知症対応型共同生活介護）

事業所名	
事業所番号	

1 前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度）の実績が6月以上ある事業所

(1) サービス提供体制強化加算Ⅰ イ・ロ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
介護職員の常勤換算総数（A）												0
介護福祉士常勤換算数（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

	加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
サービス提供強化加算Ⅰイ	60％以上		#DIV/0!	#DIV/0!
サービス提供強化加算Ⅰロ	50％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

- ① 介護職員に、看護師・准看護師は含めません。

② 介護福祉士については、各月の前月末時点で資格を取得しているものとします。

③ 従業者に係る常勤換算にあっては、利用者への介護業務（計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含むが、請求事務等の介護に関わらない事務は除く。）に従事している時間を計算してください。

(2) サービス提供体制強化加算Ⅱ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
介護職員・看護職員の総数（A）												0
(A)のうち常勤職員の人数（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

	加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
サービス提供強化加算Ⅱ	75％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

(3) サービス提供体制強化加算Ⅲ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
直接サービスを提供する職員の総数（常勤換算）（A）												0
勤続年数3年以上の者の人数（常勤換算）（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
30％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

- ① 直接サービスを提供する職員の範囲
生活相談員，看護職員，介護職員又は機能訓練指導員として勤務を行う職員のことです。

② 勤続年数について
ア 勤続年数とは、各月の前月の末時点における勤続年数のことです。
イ 勤続年数の算定にあっては、当該事業所における勤続年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができます。

2 前年度の実績が6月に満たない事業所

(1)サービス提供強化加算Ⅰ イ・ロ

	月	月	月	計（人）		加算要件	要件確認☑％	判定
介護職員の常勤換算総数（A）				0	サービス提供強化加算Ⅰイ	60％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
介護福祉士常勤換算数（B）				0	サービス提供強化加算Ⅰロ	50％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				

- ① 介護職員に、看護師・准看護師は含めません。
- ② 介護福祉士については、各月の前月末時点で資格を取得しているものとします。
- ③ 従業者に係る常勤換算にあっては、利用者への介護業務（計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含むが、請求事務等の介護に関わらない事務は除く。）に従事している時間を用いてください。
- ④ 判定の欄に、「該当」が表示された場合でも、Ⅰイに該当するか、Ⅰロに該当するかは確認してください。

(2)サービス提供強化加算Ⅱ

	月	月	月	計（人）	加算要件	要件確認（％）	判定
介護職員・看護職員の総数（A）				0	75％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
(A)のうち常勤職員の人数（B）				0			
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			

(3)サービス提供体制強化加算Ⅲ

	月	月	月	計（人）	加算要件	要件確認（％）	判定
直接サービスを提供する職員の総数 （常勤換算）（A）				0	30％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
勤続年数3年以上の者の人数 （常勤換算）（B）				0			
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			

- ① 直接サービスを提供する職員の範囲
生活相談員，看護職員，介護職員又は機能訓練指導員として勤務を行う職員のことです。
- ② 勤続年数について
ア 勤続年数とは、各月の前月の末時点における勤続年数のことです。
イ 勤続年数の算定にあっては、当該事業所における勤続年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所，病院，社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができる。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
(定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所)

1 事業所名												
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了											
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 4 サービス提供体制強化加算(Ⅲ)											
4 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。 ② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。 ③ 健康診断等を定期的実施すること。		有・無 有・無 有・無									
5 介護福祉士等の状況	<table><tr><td>①</td><td>訪問介護員等の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr></table> 又は <table><tr><td>③</td><td>①のうち介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の総数（常勤換算）</td><td>人</td></tr></table>		①	訪問介護員等の総数 (常勤換算)	人	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	③	①のうち介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の総数（常勤換算）	人	①に占める②の割合が40%以上又は30%以上 ①に占める③の割合が60%以上又は50%以上 有・無
①	訪問介護員等の総数 (常勤換算)	人										
②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人										
③	①のうち介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の総数（常勤換算）	人										
6 常勤職員の状況	<table><tr><td>①</td><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の総数（常勤換算）</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr></table>		①	定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の総数（常勤換算）	人	②	①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)	人	①に占める②の割合が60%以上 有・無			
①	定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の総数（常勤換算）	人										
②	①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)	人										
7 勤続年数の状況	<table><tr><td>①</td><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の総数（常勤換算）</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr></table>		①	定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の総数（常勤換算）	人	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人	①に占める②の割合が30%以上 有・無			
①	定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の総数（常勤換算）	人										
②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人										

備考1 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。
備考2 平成25年4月以降は、「介護職員基礎研修修了者」とあるのは「旧介護職員基礎研修修了者」と読み替える。

サービス提供体制強化加算人員計算表（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

事業所名	
事業所番号	

1 前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度）の実績が6月以上ある事業所

（1）サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ・（Ⅰ）ロ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
訪問介護員の常勤換算総数（A）												0
介護福祉士常勤換算数（B）												0
実務者研修修了者及び介護職員基礎研修過程修了者の常勤換算数（C）												0
小計D（B＋C）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B/A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
D/A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

		加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
加算Ⅰイ	介護福祉士の割合	40％以上		#DIV/0!	#DIV/0!
	介護福祉士，実務者研修，基礎研修修了者の割合	60％以上		#DIV/0!	#DIV/0!
加算Ⅰロ	介護福祉士の割合	30％以上		#DIV/0!	#DIV/0!
	介護福祉士，実務者研修，基礎研修修了者の割合	50％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

（2）サービス提供体制強化加算Ⅱ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
従業者の総数（A）												0
常勤職員の総数（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

加算要件	要件確認（％）	判定
60％以上	#DIV/0!	#DIV/0!

（3）サービス提供強化加算Ⅲ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
従業者の総数（A）												0
勤続年数3年以上の人数（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

加算要件	要件確認（％）	判定
30％以上	#DIV/0!	#DIV/0!

(2) 前年度の実績が6月に満たない事業所

	月	月	月	計 (人)
訪問介護員の常勤換算総数 (A)				0
介護福祉士常勤換算数 (B)				0
実務者研修修了者及び介護職員基礎研修過程修了者の常勤換算数 (C)				0.0
小計 D (B + C)	0	0	0	0.0
	B/A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	D/A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

		加算要件	実績のある月数	要件確認 (%)
加算Ⅰイ	介護福祉士の割合	40%以上		#DIV/0!
	介護福祉士, 実務者研修, 基礎研修修了者の割合	60%以上		#DIV/0!
加算Ⅰロ	介護福祉士の割合	30%以上		#DIV/0!
	介護福祉士, 実務者研修, 基礎研修修了者の割合	50%以上		#DIV/0!

判定
#DIV/0!
#DIV/0!
#DIV/0!
#DIV/0!

2 前年度の実績が6月に満たない事業所

	月	月	月	計 (人)
訪問介護員の常勤換算総数 (A)				0
介護福祉士常勤換算数 (B)				0
実務者研修修了者及び介護職員基礎研修過程修了者の常勤換算数 (C)				0.0
小計 D (B + C)	0	0	0	0.0
	B/A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	D/A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

		加算要件	実績のある月数	要件確認 (%)
加算Ⅰイ	介護福祉士の割合	40%以上		#DIV/0!
	介護福祉士, 実務者研修, 基礎研修修了者の割合	60%以上		#DIV/0!
加算Ⅰロ	介護福祉士の割合	30%以上		#DIV/0!
	介護福祉士, 実務者研修, 基礎研修修了者の割合	50%以上		#DIV/0!

判定
#DIV/0!
#DIV/0!
#DIV/0!
#DIV/0!

2 サービス提供体制強化加算Ⅱ

	月	月	月	計 (人)
従業者の総数 (A)				0
常勤職員の総数 (B)				0
B / A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

加算要件	要件確認 (%)
60%以上	#DIV/0!

判定
#DIV/0!

3 サービス提供強化加算Ⅲ

	月	月	月	計 (人)
従業者の総数 (A)				0
勤続年数 3 年以上の人数 (B)				0
B / A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

加算要件	要件確認 (%)
30%以上	#DIV/0!

判定
#DIV/0!

サービス提供体制強化加算に関する届出書
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護事業所)

1 事業所名									
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了								
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 4 サービス提供体制強化加算(Ⅲ)								
4 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。 ② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に行うこと。		有・無 有・無						
5 介護福祉士等の状況	<table><tr><td>①</td><td>看護小規模多機能型居宅介護従事者（保健師、看護師又は准看護師であるものを除く）の総数（常勤換算）</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）</td><td>人</td></tr></table> → ①に占める②の割合が50%以上 → ①に占める②の割合が40%以上		①	看護小規模多機能型居宅介護従事者（保健師、看護師又は准看護師であるものを除く）の総数（常勤換算）	人	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	有・無 有・無
①	看護小規模多機能型居宅介護従事者（保健師、看護師又は准看護師であるものを除く）の総数（常勤換算）	人							
②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人							
6 常勤職員の状況	<table><tr><td>①</td><td>看護小規模多機能型居宅介護従事者の総数（常勤換算）</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち常勤の者の総数（常勤換算）</td><td>人</td></tr></table> → ①に占める②の割合が60%以上		①	看護小規模多機能型居宅介護従事者の総数（常勤換算）	人	②	①のうち常勤の者の総数（常勤換算）	人	有・無
①	看護小規模多機能型居宅介護従事者の総数（常勤換算）	人							
②	①のうち常勤の者の総数（常勤換算）	人							
7 勤続年数の状況	<table><tr><td>①</td><td>看護小規模多機能型居宅介護従事者の総数（常勤換算）</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）</td><td>人</td></tr></table> → ①に占める②の割合が30%以上		①	看護小規模多機能型居宅介護従事者の総数（常勤換算）	人	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）	人	有・無
①	看護小規模多機能型居宅介護従事者の総数（常勤換算）	人							
②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）	人							

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算（複合型サービス）

事業所名	
事業所番号	

1 前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度）の実績が6月以上ある事業所

(1)サービス提供強化加算Ⅰ イ・ロ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
介護職員の常勤換算総数（A）												0
介護福祉士常勤換算数（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

	加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
サービス提供強化加算Ⅰイ	50％以上		#DIV/0!	#DIV/0!
サービス提供強化加算Ⅰロ	40％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

- ① 介護職員に、保健師、看護師、准看護師は含めません。
- ② 介護福祉士については、各月の前月末時点で資格を取得しているものとします。
- ③ 従業者に係る常勤換算にあつては、利用者への介護業務（計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含むが、請求事務等の介護に関わらない事務は除く。）に従事している時間を用いください。
- ④ 判定の欄に、「該当」が表示された場合でも、Ⅰイに該当するか、Ⅰロに該当するかは確認してください。

(2)サービス提供強化加算Ⅱ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
従業者の総数（A）												0
常勤職員の総数（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

	加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
サービス提供強化加算Ⅱ	60％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

(3)サービス提供強化加算Ⅲ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
従業者の総数（A）												0
勤続年数3年以上の人数（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

	加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
サービス提供強化加算Ⅲ	30％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

- 勤続年数について
- ア 勤続年数とは、各月の前月の末時点における勤続年数のことです。
- イ 勤続年数の算定にあつては、当該事業所における勤続年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができます。

2 前年度の実績が6月に満たない事業所

(1)サービス提供強化加算Ⅰ イ・ロ

	月	月	月	計（人）		加算要件	要件確認Ⅱ％	判定
介護職員の常勤換算総数（A）				0	サービス提供強化加算Ⅰイ	50％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
介護福祉士常勤換算数（B）				0	サービス提供強化加算Ⅰロ	40％以上		
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				

- ① 介護職員に，保健師，看護師・准看護師は含めません。
- ② 介護福祉士については，各月の前月末時点で資格を取得しているものとします。
- ③ 従業者に係る常勤換算にあつては，利用者への介護業務（計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含むが，請求事務等の介護に関わらない事務は除く。）に従事している時間を用いてください。
- ④ 判定の欄に，「該当」が表示された場合でも，Ⅰイに該当するか，Ⅰロに該当するかは確認してください。

(2)サービス提供強化加算Ⅱ

	月	月	月	計（人）	加算要件	要件確認（％）	判定
従業者の総数（A）				0	60％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
常勤職員の総数（B）				0			
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			

(3)サービス提供強化加算Ⅲ

	月	月	月	計（人）	加算要件	要件確認（％）	判定
従業者の総数（A）				0	30％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
勤続年数3年以上の人数（B）				0			
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			

- 勤続年数について
- ア 勤続年数とは，各月の前月の末時点における勤続年数のことです。
- イ 勤続年数の算定にあつては，当該事業所における勤続年数に加え，同一法人の経営する他の介護サービス事業所，病院，社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができます。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
(指定介護予防) 指定特定施設・指定地域密着型特定施設

1 事業所名			
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了		
3 施設種別	1 (指定介護予防) 指定特定施設 2 指定地域密着型特定施設		
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 4 サービス提供体制強化加算(Ⅲ)		
5 介護福祉士等の状況	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人
	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人
	→ ①に占める②の割合が60%以上		
	→ ①に占める②の割合が50%以上		
6 常勤職員の状況	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人
	②	①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)	人
	→ ①に占める②の割合が75%以上		
7 勤続年数の状況	①	サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人
	→ ①に占める②の割合が30%以上		

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算（地域密着型特定施設入居者生活介護）

事業所名	
事業所番号	

1 前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度）の実績が6月以上ある事業所

(1)サービス提供強化加算Ⅰ イ・ロ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
介護職員の常勤換算総数（A）												0
介護福祉士常勤換算数（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

	加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
サービス提供強化加算Ⅰイ	60％以上		#DIV/0!	#DIV/0!
サービス提供強化加算Ⅰロ	50％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

- ① 介護職員に、看護師・准看護師は含めません。
- ② 介護福祉士については、各月の前月末時点で資格を取得しているものとします。
- ③ 従業者に係る常勤換算にあっては、利用者への介護業務（計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含むが、請求事務等の介護に関わらない事務は除く。）に従事している時間を用いください。

(2)サービス提供強化加算Ⅱ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
介護職員・看護職員の総数（A）												0
（A）のうち常勤職員の数（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

	加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
サービス提供強化加算Ⅱ	75％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

(3)サービス提供強化加算Ⅲ ※実績のない月は0を入力してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計（人）
直接サービスを提供する職員の総数（常勤換算）（A）												0
勤続年数3年以上の者の人数（常勤換算）（B）												0
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

	加算要件	実績のある月数	要件確認（％）	判定
サービス提供強化加算Ⅲ	30％以上		#DIV/0!	#DIV/0!

- 勤続年数について
- ア 勤続年数とは、各月の前月の末時点における勤続年数のことです。
- イ 勤続年数の算定にあっては、当該事業所における勤続年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができます。

2 前年度の実績が6月に満たない事業所

(1)サービス提供強化加算Ⅰ イ・ロ

	月	月	月	計（人）		加算要件	要件確認Ⅱ（％）	判定
介護職員の常勤換算総数（A）				0	サービス提供強化加算Ⅰイ	60％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
介護福祉士常勤換算数（B）				0	サービス提供強化加算Ⅰロ	50％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				

- ① 介護職員に、看護師・准看護師は含めません。
- ② 介護福祉士については、各月の前月末時点で資格を取得しているものとします。
- ③ 従業者に係る常勤換算にあつては、利用者への介護業務（計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含むが、請求事務等の介護に関わらない事務は除く。）に従事している時間を用いてください。
- ④ 判定の欄に、「該当」が表示された場合でも、Ⅰイに該当するか、Ⅰロに該当するかは確認してください。

(2)サービス提供強化加算Ⅱ

	月	月	月	計（人）	加算要件	要件確認（％）	判定
看護・介護員の常勤換算総数（A）				0	75％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
常勤職員の総数（B）				0			
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			

(3)サービス提供強化加算Ⅲ

	月	月	月	計（人）	加算要件	要件確認（％）	判定
直接サービスを提供する職員の総数（常勤換算）（A）				0	30％以上	#DIV/0!	#DIV/0!
勤続年数3年以上の者の人数（常勤換算）（B）				0			
B／A	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			

- ① 直接サービスを提供する職員の範囲
生活相談員、看護職員、介護職員又は機能訓練指導員として勤務を行う職員のことです。
- ② 勤続年数について
ア 勤続年数とは、各月の前月の末時点における勤続年数のことです。
イ 勤続年数の算定にあつては、当該事業所における勤続年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができます。

平成 年 月 日

サービス提供体制強化加算に関する勤続年数証明書

所在地
法人名
代表者名
(事業所名) 印

下記の者については、以下のとおり当法人にて勤務していることを証明します。

NO	氏 名	勤務先名称	従事した職種	業務従事年月数
1				年 月
				年 月
				年 月
		現在:		年 月
	(年 月 日生)	合計(通算)		年 月
2				年 月
				年 月
				年 月
		現在:		年 月
	(年 月 日生)	合計(通算)		年 月
3				年 月
				年 月
				年 月
		現在:		年 月
	(年 月 日生)	合計(通算)		年 月
4				年 月
				年 月
				年 月
		現在:		年 月
	(年 月 日生)	合計(通算)		年 月

※サービス提供体制強化加算を申請する事業所ごとに作成してください。
※証明書が複数枚にわたる場合は、適宜コピーして使用してください。

<記入例>

NO	氏 名	勤務先名称	従事した職種	業務従事年月数
1	広域 太郎	特別養護老人ホーム〇〇	介護職員	1年 月
		デイサービス△△	介護職員	年 6月
		訪問介護□□	介護職員	2年 月
		現在: デイサービス××	生活相談員	1年 月
	(S45年1月1日生)	合計(通算)		4年 6月